

年金記録に係るコンピュータ記録と紙台帳等の突合せサンプル調査の集計結果について（ポイント）

（１）国民年金記録のサンプル調査のポイント

突合せ対象者の年齢階層等による突合せ結果を検証し、今後の突合せの実施方針の検討の資料とするため、昨年１２月に公表した厚生年金・船員保険に係るサンプル調査に引き続き、国民年金記録に係るサンプル調査を実施

※ 以後の集計において「厚年のみ」及び厚生年金・船員保険に係る項目については、昨年１２月及び本年１月に公表した厚生年金・船員保険に係るサンプル調査の結果を用いている。

１．調査対象者の構成

①厚生年金、船員保険のみの紙台帳等が紐付いた者（厚年のみ）

②国民年金の紙台帳等が紐付いた者

・国民年金記録のみの紙台帳等が紐付いた者（国年のみ）

・国民年金の紙台帳等が紐付いた者のうち、厚生年金又は船員保険と、国民年金の紙台帳等がともに紐付いた者（複合）

	調査対象人数			
	厚年のみ	国民年金の紙台帳等が紐付いた者		
			国年のみ	複合
65歳以上	3,942人	10,816人	4,601人	6,215人
75歳以上	1,998人	5,109人	3,284人	1,825人
65歳以上75歳未満	1,944人	5,707人	1,317人	4,390人
65歳未満	1,959人	5,795人	1,213人	4,582人
合計	5,901人	16,611人	5,814人	10,797人

※①厚生年金・船員保険の紙台帳等のみの紙台帳等が紐付いた者と②国民年金の紙台帳等が紐付いた者の全体の比率に応じ、サンプルを抽出。

さらに、①と②それぞれについて、年齢三階層の人数が概ね等しくなるよう抽出。

2. 集計結果（人数ベース）

	不一致人数（不一致率）			年金回復見込額が増額となる者の人数（割合）		
	厚年のみ	国年のみ	複合	厚年のみ	国年のみ	複合
65歳以上	444人(11.3%)	33人(0.7%)	451人(7.3%)	390人(9.9%)	21人(0.5%)	361人(5.8%)
75歳以上	274人(13.7%)	15人(0.5%)	176人(9.6%)	236人(11.8%)	8人(0.2%)	141人(7.7%)
65歳以上75歳未満	170人(8.7%)	18人(1.4%)	275人(6.3%)	154人(7.9%)	13人(1.0%)	220人(5.0%)
65歳未満	33人(1.7%)	10人(0.8%)	145人(3.2%)	19人(1.0%)	8人(0.7%)	110人(2.4%)
合計	477人(8.1%)	43人(0.7%)	596人(5.5%)	409人(6.9%)	29人(0.5%)	471人(4.4%)

※突合せにより、新たに年金を得ることとなる者は2人（厚年のみ）、0人（国年のみ）、1人（複合）

3. 年金回復見込額の平均

	年金回復見込額が増額となる者の平均増加額 （生涯額。括弧内は年額）			調査対象者の1人当たり平均増加額 （生涯額。括弧内は年額）		
	厚年のみ	国年のみ	複合	厚年のみ	国年のみ	複合
65歳以上	72.2万円 (3.5万円)	17.8万円 (0.9万円)	38.2万円 (1.9万円)	7.0万円 (3,400円)	0.1万円 (40円)	2.2万円 (1,080円)
75歳以上	101万円 (4.4万円)	18.6万円 (0.8万円)	76.4万円 (3.3万円)	11.9万円 (5,200円)	0.05万円 (20円)	5.9万円 (2,570円)
65歳以上75歳未満	43.3万円 (2.1万円)	18.4万円 (0.9万円)	18.7万円 (0.9万円)	3.5万円 (1,700円)	0.2万円 (90円)	0.9万円 (450円)
65歳未満	9.7万円 (0.5万円)	13.0万円 (0.6万円)	13.0万円 (0.6万円)	0.1万円 (50円)	0.1万円 (40円)	0.3万円 (150円)
合計	68.1万円 (3.3万円)	16.4万円 (0.8万円)	32.3万円 (1.6万円)	4.7万円 (2,300円)	0.1万円 (40円)	1.4万円 (680円)

※年金回復見込額の生涯額は、65歳から受給した場合の回復総額を、平均余命と老齢年金給付額の男女比率を用いて試算。

※紙台帳等とコンピュータ記録の突合せに要するコストについて、業務委託費等から試算すると、1人当たり約3400円。

4. 突合せ対象者の年齢構成ごとの不一致率等の比較

サンプル調査結果について、突合せ対象者全体の制度別・年齢別の構成割合に基づいて算出した不一致率、年金回復見込額が増額となる者の割合、対象者1人当たりの平均増加額（生涯額）は以下のとおり。

	65歳以上			65歳未満	全体
		75歳以上	65歳以上75歳未満		
不一致率	6.6%	7.5%	5.9%	1.8%	3.5%
年金回復見込額が増額となる者の割合	5.5%	6.2%	4.9%	1.3%	2.8%
対象者1人当たりの平均増加額（生涯額）	3.1万円	5.4万円	1.4万円	0.2万円	1.2万円

5. 制度別の不一致率等の比較

厚生年金・船員保険の記録を有する者（22,512人中16,698人）及び国民年金の記録を有する者（22,512人中16,611人）それぞれについて、突合せ対象者全体の制度別・年齢別の構成割合に基づいて算出した不一致率、年金回復見込額が増額となる者の割合、対象者1人当たりの平均増加額（生涯額）は以下のとおり。

	不一致率		年金回復見込額が増額となる者の割合		対象者1人当たりの平均増加額（生涯額）	
	厚生年金・船員保険	国民年金	厚生年金・船員保険	国民年金	厚生年金・船員保険	国民年金
65歳以上	8.0%	1.1%	6.7%	0.9%	4.0万円	0.2万円
75歳以上	10.6%	0.9%	8.7%	0.7%	8.1万円	0.2万円
65歳以上75歳未満	6.1%	1.4%	5.1%	1.1%	1.6万円	0.2万円
65歳未満	1.9%	1.0%	1.2%	0.8%	0.1万円	0.1万円
合計	4.4%	1.0%	3.5%	0.9%	1.8万円	0.1万円

(2) 紙台帳等の突合せ 未統合サンプル調査のポイント

未統合記録の解明に向け、突合せ作業の効果を検証するため、①「グループ1」（今後、更に解明を進める未統合記録（平成22年9月段階で約983万件。平成23年3月時点で約976万件）のうち、「黄色便による確認（払出簿との機械的な突合せ）が行われていない記録」（約118万件）と、②グループ2（それ以外の記録（約865万件））の2つの集団について、当該集団の年齢構成を反映する形で、1万件の記録を無作為に抽出し、調査を実施。

1. 集計結果

	グループ1			グループ2		
	調査対象者	本人記録との回答のあった方	増額となる方	調査対象者	本人記録との回答のあった方	増額となる方
75歳以上	3,218(100%)	10(0.3%)	10(0.3%)	4,426(100%)	20(0.5%)	20(0.5%)
65歳以上75歳未満	3,346(100%)	38(1.1%)	38(1.1%)	2,671(100%)	19(0.6%)	19(0.6%)
65歳未満	3,436(100%)	36(1.0%)	29(0.8%)	2,903(100%)	14(0.4%)	12(0.4%)
合計	10,000(100%)	84(0.8%)	77(0.8%)	10,000(100%)	53(0.5%)	51(0.5%)

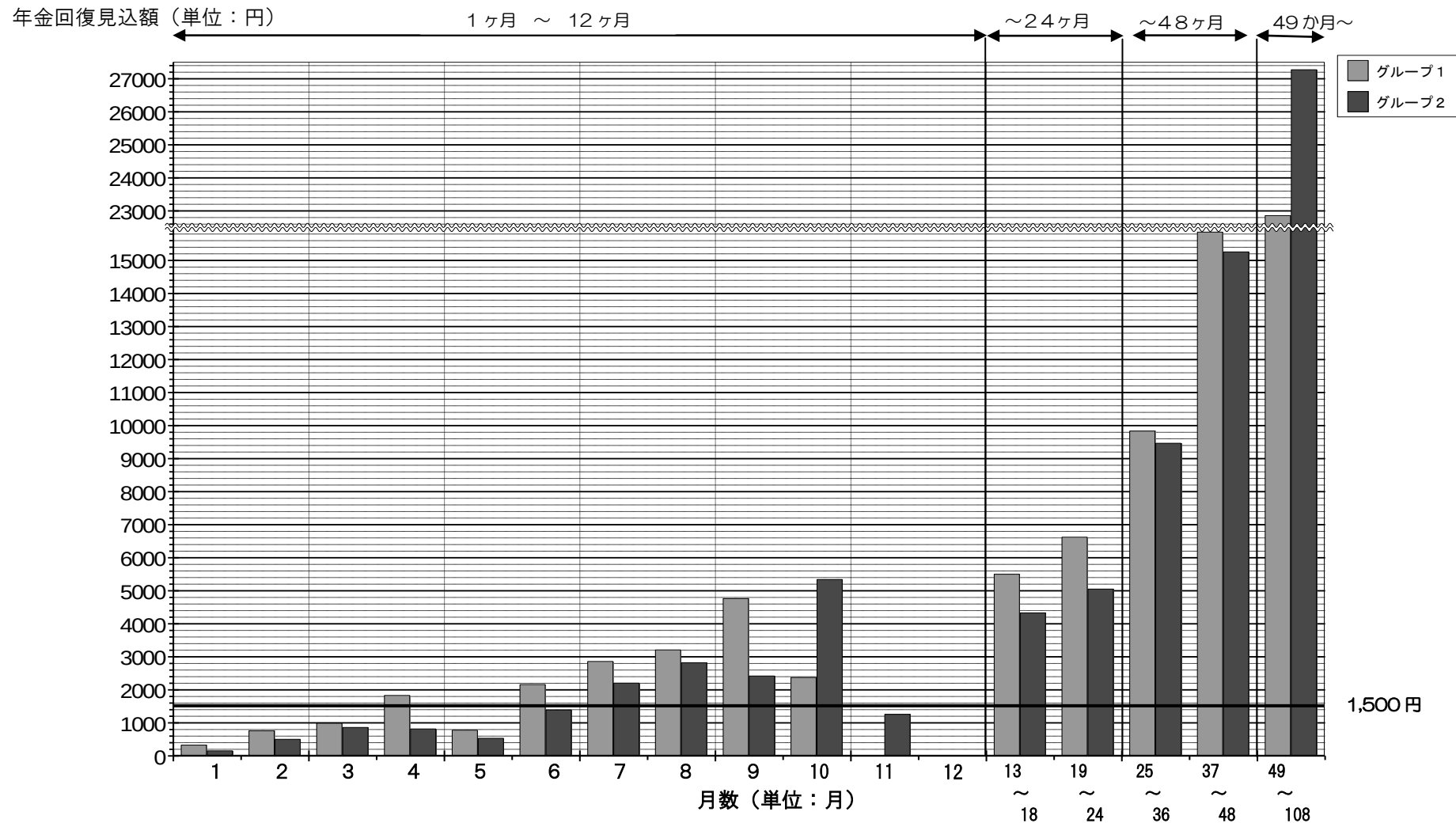
※ 今回の突合せにより、新たに年金を得ることとなる者は5人（グループ1：3人、グループ2：2人）である。

	グループ1			グループ2		
	年金回復見込額が増額となる者の平均		調査対象者の1人当たり平均増加額（生涯額（年額））	年金回復見込額が増額となる者の平均		調査対象者の1人当たり平均増加額（生涯額（年額））
	生涯額（年額）	平均月数		生涯額（年額）	平均月数	
75歳以上	151.3万円（7.3万円）	21	0.5万円（230円）	271.8万円（13.2万円）	35	1.2万円（600円）
65歳以上75歳未満	73.5万円（3.6万円）	15	0.8万円（400円）	61.0万円（3.0万円）	12	0.4万円（210円）
65歳未満	63万円（3.1万円）	21	0.5万円（260円）	53.3万円（2.6万円）	18	0.2万円（110円）
合計	79.7万円（3.9万円）	18	0.6万円（300円）	141.8万円（6.9万円）	22	0.7万円（350円）

※ 年金回復見込額の生涯額は、65歳から受給した場合の回復総額を、平均余命と老齢年金給付額の男女比率を用いて試算。

※ 平均月数は、未統合記録の期間（月数）の平均である。

2. 未統合記録の月数別の年金回復見込額（※1）について



※1 未統合記録の月数別の年金回復見込額は、月数別の平均年金回復額（生涯額）に各グループ別の年金回復見込額が増額となる者の調査対象者全体に占める割合（グループ1：0.8%、グループ2：0.5%）を乗じたものである。

※2 紙台帳等とコンピューター記録との突合せに要するコストについて、業務委託費等から試算すると、1件当たり約1,500円。

(参考1)

国年等のサンプル調査の集計結果(詳細)

年金記録に係るコンピュータ記録と紙台帳等の突合せサンプル調査の集計結果について

1. サンプル調査の概要

①目的

突合せ対象者の年齢階層等による突合せ結果を検証し、今後の突合せの実施方針の検討の資料とするため、昨年12月に公表した厚生年金・船員保険に係るサンプル調査に引き続き、国民年金記録に係るサンプル調査を実施

※ 以後の集計において「厚年のみ」及び厚生年金・船員保険に係る項目については、昨年12月及び本年1月に公表した厚生年金・船員保険に係るサンプル調査の結果を用いている。

②調査対象者等

- 「厚生年金・船員保険の紙台帳等のみが紐付いた者」と「国民年金の紙台帳等が紐付いた者」の全体の比率に応じ、「厚生年金・船員保険の紙台帳等のみが紐付いた者」について約 6,000 人、「国民年金の紙台帳等が紐付いた者」について約 17,000 人のサンプルを抽出（合計約 23,000 人）
- 厚生年金、船員保険の紙台帳等のみが紐付いた者（約 6,000 人）について、年齢三階層の人数が概ね等しくなるよう抽出
- 国民年金記録の突合せの開始に伴い、国民年金の紙台帳等が紐付いた者（約 17,000 人）について、年齢三階層の人数が概ね等しくなるよう抽出
- 紐付いた紙台帳等に応じ、対象者の属性を以下の3種に分類し、分析
 - ・ 厚生年金、船員保険のみの紙台帳等が紐付いた者（以下「厚年のみ」という。）
 - ・ 国民年金のみの紙台帳等が紐付いた者（以下「国年のみ」という。）
 - ・ 厚生年金又は船員保険と、国民年金の紙台帳等がともに紐付いた者（以下「複合」という。）

(調査対象者の構成及び紐付いた紙台帳等の件数)

	調査対象人数				紐付いた紙台帳等の件数			
	厚年のみ	国民年金の紙台帳等が紐付いた者			厚年のみ	国民年金の紙台帳等が紐付いた者		
			国年のみ	複合			国年のみ	複合
65歳以上	3,942人	10,816人	4,601人	6,215人	36,282件	84,389件	20,195件	64,194件
75歳以上	1,998人	5,109人	3,284人	1,825人	19,503件	31,495件	13,033件	18,462件
65歳以上75歳未満	1,944人	5,707人	1,317人	4,390人	16,779件	52,894件	7,162件	45,732件
65歳未満	1,959人	5,795人	1,213人	4,582人	9,460件	44,395件	5,513件	38,882件
合計	5,901人	16,611人	5,814人	10,797人	45,742件	128,784件	25,708件	103,076件

※紙とマイクロフィルムの記録が重複しているもの、払出簿等を含む。

2. 集計結果（人数ベース）

	調査対象人数			不一致人数		
	厚年のみ	国年のみ	複合	厚年のみ	国年のみ	複合
65歳以上	3,942人(100%)	4,601人(100%)	6,215人(100%)	444人(11.3%)	33人(0.7%)	451人(7.3%)
75歳以上	1,998人(100%)	3,284人(100%)	1,825人(100%)	274人(13.7%)	15人(0.5%)	176人(9.6%)
65歳以上75歳未満	1,944人(100%)	1,317人(100%)	4,390人(100%)	170人(8.7%)	18人(1.4%)	275人(6.3%)
65歳未満	1,959人(100%)	1,213人(100%)	4,582人(100%)	33人(1.7%)	10人(0.8%)	145人(3.2%)
合計	5,901人(100%)	5,814人(100%)	10,797人(100%)	477人(8.1%)	43人(0.7%)	596人(5.5%)

3. 不一致の内訳

①コンピュータ記録において、資格取得・喪失年月日、標準報酬（厚生年金・船員保険）や納付記録等（国民年金）の一部が異なっている者（記録訂正者）と突合せを行った紙台帳等の記録が入力されていない者（記録判明者）の内訳

	記録訂正者			記録判明者		
	厚年のみ	国年のみ	複合	厚年のみ	国年のみ	複合
65歳以上	345人(8.8%)	33人(0.7%)	342人(5.5%)	99人(2.5%)	0人(0.0%)	109人(1.8%)
75歳以上	195人(9.8%)	15人(0.5%)	98人(5.4%)	79人(4.0%)	0人(0.0%)	78人(4.3%)
65歳以上75歳未満	150人(7.7%)	18人(1.4%)	244人(5.6%)	20人(1.0%)	0人(0.0%)	31人(0.7%)
65歳未満	22人(1.1%)	10人(0.8%)	127人(2.8%)	11人(0.6%)	0人(0.0%)	18人(0.4%)
合計	367人(6.2%)	43人(0.7%)	469人(4.3%)	110人(1.9%)	0人(0.0%)	127人(1.2%)

※記録判明者には、併せて資格取得日等に関する記録の一部が異なっている者（記録訂正者となる者）が含まれている。

②①のうち、今回の突合せにより、年金見込額が増額となる者

	調査対象人数			年金見込額が増額となる者		
	厚年のみ	国年のみ	複合	厚年のみ	国年のみ	複合
65歳以上	3,942人(100%)	4,601人(100%)	6,215人(100%)	390人(9.9%)	21人(0.5%)	361人(5.8%)
75歳以上	1,998人(100%)	3,284人(100%)	1,825人(100%)	236人(11.8%)	8人(0.2%)	141人(7.7%)
65歳以上75歳未満	1,944人(100%)	1,317人(100%)	4,390人(100%)	154人(7.9%)	13人(1.0%)	220人(5.0%)
65歳未満	1,959人(100%)	1,213人(100%)	4,582人(100%)	19人(1.0%)	8人(0.7%)	110人(2.4%)
合計	5,901人(100%)	5,814人(100%)	10,797人(100%)	409人(6.9%)	29人(0.5%)	471人(4.4%)

※年金見込額は、あくまでも機械的な試算であり、今後、ご本人の確認等により変わりうるものである。

※突合せにより、新たに年金を得ることとなる者は2人（厚年のみ）、0人（国年のみ）、1人（複合）

③突合せ結果と特別便等の関係

特別便等の回答

厚年のみ(5,901人)
国年のみ(5,814人)
複合 (10,797人)

『もれ』や『誤り』なし

厚年のみ 4406人:74.7%
国年のみ 3793人:65.2%
複合 7052人:65.3%

『もれ』や『誤り』あり

厚年のみ 576人: 9.8%
国年のみ 324人: 5.6%
複合 2178人: 20.2%

回答なし等

厚年のみ 919人:15.6%
国年のみ1697人:29.2%
複合 1567人:14.5%

一致・不一致の状況

一致 厚年のみ 4075人:92.5%
国年のみ 3765人:99.3%
複合 6650人:94.3%

不一致 厚年のみ 331人: 7.5%
国年のみ 28人: 0.3%
複合 402人: 5.7%

一致 厚年のみ 528人: 91.7%
国年のみ 324人:100.0%
複合 2092人: 96.1%

不一致 厚年のみ 48人: 8.3%
国年のみ 0人: 0.0%
複合 86人: 3.9%

一致 厚年のみ 821人:89.3%
国年のみ 1682人:99.1%
複合 1459人:93.1%

不一致 厚年のみ 98人:10.7%
国年のみ 15人: 0.9%
複合 108人: 6.9%

4. 年金回復見込額

※年金見込額は、あくまでも機械的な試算であり、今後、ご本人の確認等により変わりうるものである。

①年金回復見込額の最高額、最低額、中央値

	厚年のみ	国年のみ	複合
最高額	1, 049, 400 円	25, 300 円	509, 100 円
最低額	200 円	200 円	100 円
中央値	3, 700 円	6, 600 円	3, 900 円

②年金回復見込額の平均

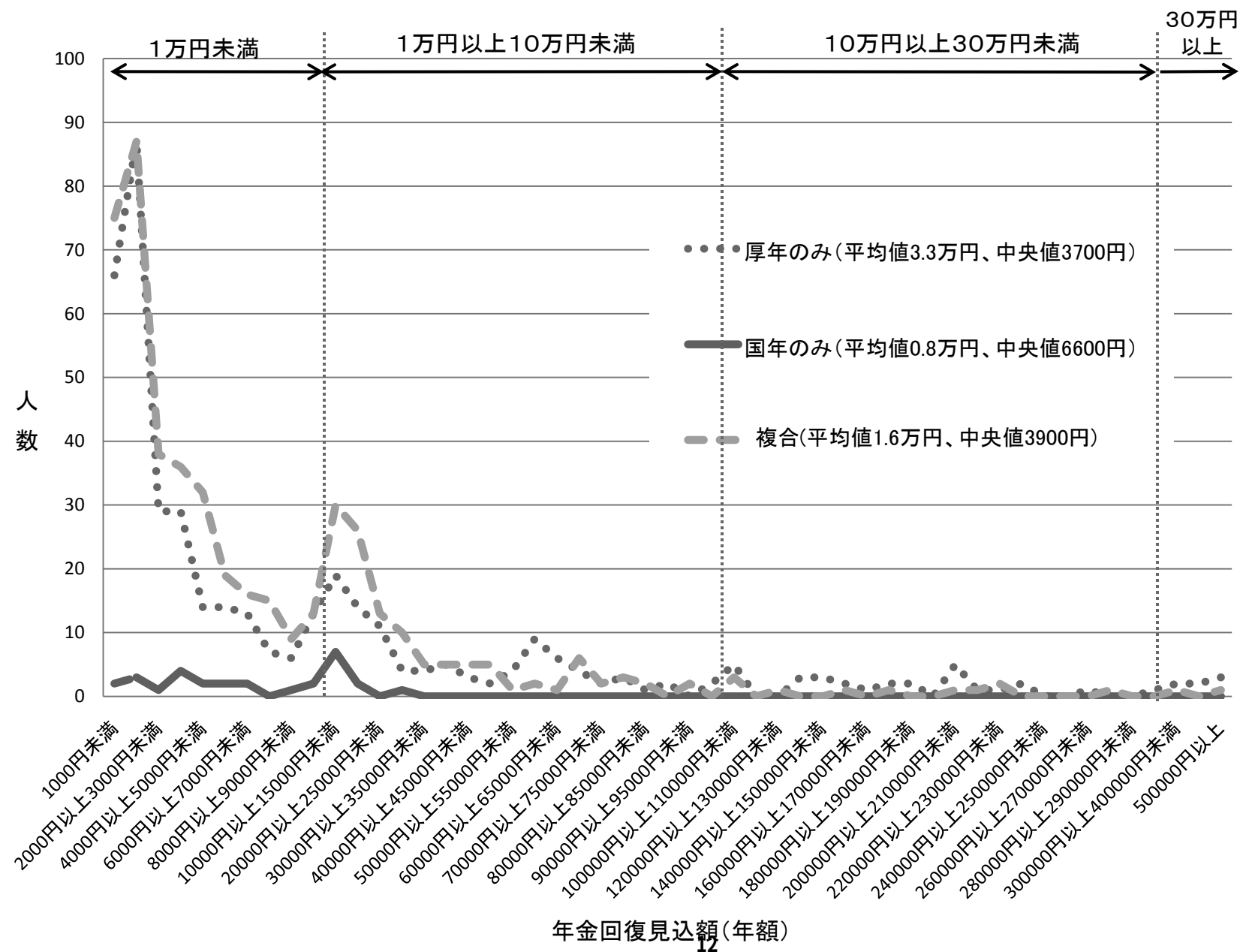
	年金見込額が増額となる者の平均増加額 (生涯額。括弧内は年額)			調査対象者の1人当たり平均増加額 (生涯額。括弧内は年額)		
	厚年のみ	国年のみ	複合	厚年のみ	国年のみ	複合
65歳以上	72.2万円 (3.5万円)	17.8万円 (0.9万円)	38.2万円 (1.9万円)	7.0万円 (3,400円)	0.1万円 (40円)	2.2万円 (1,080円)
75歳以上	101万円 (4.4万円)	18.6万円 (0.8万円)	76.4万円 (3.3万円)	11.9万円 (5,200円)	0.05万円 (20円)	5.9万円 (2,570円)
65歳以上75歳未満	43.3万円 (2.1万円)	18.4万円 (0.9万円)	18.7万円 (0.9万円)	3.5万円 (1,700円)	0.2万円 (90円)	0.9万円 (450円)
65歳未満	9.7万円 (0.5万円)	13.0万円 (0.6万円)	13.0万円 (0.6万円)	0.1万円 (50円)	0.1万円 (40円)	0.3万円 (150円)
合計	68.1万円 (3.3万円)	16.4万円 (0.8万円)	32.3万円 (1.6万円)	4.7万円 (2,300円)	0.1万円 (40円)	1.4万円 (680円)

※年金見込額の生涯額は、65歳から受給した場合の回復総額を、平均余命と老齢年金給付額の男女比率を用いて試算。

※紙台帳等とコンピュータ記録の突合せに要するコストについて、業務委託費等から試算すると、1人当たり約3400円。

③年金回復見込額の人数分布について

年金回復見込額が増額となった者の見込み額の分布は以下のとおり。



年金回復見込額の人数分布について

年金回復見込額（年額）		1万円未満	1万円以上 5万円未満	5万円以上 10万円未満	10万円以上 20万円未満	20万円以上 30万円未満	30万円以上	合計	（参考） 平均値	（参考） 中央値
人数 （割合）	厚年のみ	278 (68.0%)	62 (15.2%)	33 (8.1%)	18 (4.4%)	11 (2.7%)	7 (1.7%)	409 (100.0%)	約3.3万円	3,700 円
	国年のみ	19 (65.5%)	10 (34.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	29 (100.0%)	約0.8万円	6,600 円
	複合	340 (72.2%)	99 (21.0%)	19 (4.0%)	6 (1.3%)	5 (1.1%)	2 (0.4%)	471 (100.0%)	約1.6万円	3,900 円



（1万円未満の内訳）

年金回復見込額（年額）		千円未満	千円以上 2千円未満	2千円以上 3千円未満	3千円以上 4千円未満	4千円以上 5千円未満	5千円以上 6千円未満	6千円以上 7千円未満	7千円以上 8千円未満	8千円以上 9千円未満	9千円以上 1万円未満	合計
人数 （割合）	厚年のみ	66 (16.1%)	87 (21.3%)	29 (7.1%)	29 (7.1%)	14 (3.4%)	14 (3.4%)	13 (3.2%)	7 (1.7%)	6 (1.5%)	13 (3.2%)	278
	国年のみ	2 (10.5%)	3 (15.8%)	1 (5.3%)	4 (21.1%)	2 (10.5%)	2 (10.5%)	2 (10.5%)	0 (0.0%)	1 (5.3%)	2 (10.5%)	19
	複合	75 (22.1%)	87 (25.6%)	38 (11.2%)	36 (10.6%)	32 (9.4%)	19 (5.6%)	16 (4.7%)	15 (4.4%)	9 (2.6%)	13 (3.8%)	340

※各制度において年金回復見込額が増額となる者全体に占める割合である。

④突合せ対象者の年齢構成ごとの不一致率等の比較

サンプル調査結果について、突合せ対象者全体の制度別・年齢別の構成割合に基づいて算出した不一致率、年金回復見込額が増額となる者の割合、対象者1人当たりの平均増加額（生涯額）は以下のとおり。

	65歳以上			65歳未満	全体
		75歳以上	65歳以上75歳未満		
不一致率	6.6%	7.5%	5.9%	1.8%	3.5%
年金回復見込額が増額となる者の割合	5.5%	6.2%	4.9%	1.3%	2.8%
対象者1人当たりの平均増加額（生涯額）	3.1万円	5.4万円	1.4万円	0.2万円	1.2万円

⑤制度別の不一致率等の比較

厚生年金・船員保険の記録を有する者（22,512人中16,698人）及び国民年金の記録を有する者（22,512人中16,611人）それぞれについて、突合せ対象者全体の制度別・年齢別の構成割合に基づいて算出した不一致率、年金回復見込額が増額となる者の割合、対象者1人当たりの平均増加額（生涯額）は以下のとおり。

	不一致率		年金回復見込額が増額となる者の割合		対象者1人当たりの平均増加額（生涯額）	
	厚生年金・船員保険	国民年金	厚生年金・船員保険	国民年金	厚生年金・船員保険	国民年金
65歳以上	8.0%	1.1%	6.7%	0.9%	4.0万円	0.2万円
75歳以上	10.6%	0.9%	8.7%	0.7%	8.1万円	0.2万円
65歳以上75歳未満	6.1%	1.4%	5.1%	1.1%	1.6万円	0.2万円
65歳未満	1.9%	1.0%	1.2%	0.8%	0.1万円	0.1万円
合計	4.4%	1.0%	3.5%	0.9%	1.8万円	0.1万円

国民年金の特殊台帳等とコンピュータ記録の突合せについて

1 国民年金の特殊台帳等とコンピュータ記録の突合せ

① 国民年金特殊台帳等として保有している 3,096 万件の記録全数について、コンピュータ記録との突合せを実施。

② 平成 22 年 6 月末時点に全件の突合せを完了。

※ 特殊台帳とは、国民年金の被保険者台帳のうち、年度内の一部の期間に未納や免除などがある者の記録を記載した台帳であり、年金事務所(旧社会保険事務所)でマイクロフィルム化して保管している。

2 突合せの結果

① 国民年金特殊台帳の記録とコンピュータのオンライン記録が一致しないもの

300,411 件 (1.0%)

② ①のうち、オンライン上の納付記録(納付、免除)が異なっているもので、記録訂正により納付記録が増えるもの

233,182 件 (0.8%)

※うち、年金額が増額となる受給者

91,157 件 (0.3%)

③ 年金受給者の年金額の増額の状況等(推計(※1):年額)

平 均	最 高	最 低
14,192 円	384,499 円	550 円

※1 推計に当たっては、老齢基礎年金額を基礎に機械的に納付月数を乗じた。

※2 現役加入者を含めた年金額増加見込額(生涯額)は、合計約 384 億円

(うち、①老齢基礎年金受給者等:約 268 億円、②現役加入者等:約 116 億円)

(参考2)

未統合記録と紙台帳等の突合せサンプル調査の 集計結果(詳細)

未統合記録と紙台帳等の突合せサンプル調査の集計結果について

1. サンプル調査の概要

①目的

未統合記録の解明に向け、突合せ作業の効果を検証するため。

②調査対象者等

今後、更に解明を進める未統合記録（平成 22 年 9 月段階で約 983 万件。平成 23 年 3 月時点で約 976 万件）のうち、「黄色便による確認（払出簿との機械的な突合せ）が行われていない記録」（約 118 万件。以下「グループ 1」という。）と、それ以外の記録（約 865 万件。以下「グループ 2」という。）の 2 つの集団について、当該集団の年齢構成を反映する形で、1 万件の記録を無作為に抽出。

	調査対象者数	
	グループ 1	グループ 2
75 歳以上	3,218 人	4,426 人
65 歳以上 75 歳未満	3,346 人	2,671 人
65 歳未満	3,436 人	2,903 人
合計	10,000 人	10,000 人

- 未統合のオンライン記録と紐付いている紙台帳等の基本情報（氏名、生年月日、性別）の突合せを実施し、オンライン記録の基本情報に訂正すべき部分がないかを確認。
- 上記手順において訂正すべき部分が確認された場合には、当該訂正情報に基づいて検索を実施し、結び付く基礎年金番号がないかを確認。
- 未統合記録に結び付く基礎年金番号が確認された場合、当該基礎年金番号を有する者（遺族年金受給者を含む。）に通知を発出し、その未統合記録がその者のものであるかどうかを確認。

2. サンプル調査の結果

①通知に対する回答状況

○グループ1

	調査対象者	通知発送	回答		未回答	未送達
			本人記録	別人記録等		
7 5 歳以上	3, 218 (100%)	22 (0. 7%)	10 (0. 3%)	4 (0. 1%)	7 (0. 2%)	1 (0. 0%)
6 5 歳以上 7 5 歳未満	3, 346 (100%)	80 (2. 4%)	38 (1. 1%)	15 (0. 4%)	26 (0. 8%)	1 (0. 0%)
6 5 歳未満	3, 436 (100%)	87 (2. 5%)	36 (1. 0%)	6 (0. 2%)	35 (1. 0%)	10 (0. 3%)
合計	10, 000 (100%)	189 (1. 9%)	84 (0. 8%)	25 (0. 3%)	68 (0. 7%)	12 (0. 1%)

○グループ2

	調査対象者	通知発送	回答		未回答	未送達
			本人記録	別人記録等		
7 5 歳以上	4, 426 (100%)	49 (1. 1%)	20 (0. 5%)	15 (0. 3%)	14 (0. 3%)	0 (0%)
6 5 歳以上 7 5 歳未満	2, 671 (100%)	48 (1. 8%)	19 (0. 7%)	12 (0. 4%)	14 (0. 5%)	3 (0. 1%)
6 5 歳未満	2, 903 (100%)	51 (1. 8%)	14 (0. 5%)	7 (0. 2%)	25 (0. 9%)	5 (0. 2%)
合計	10, 000 (100%)	148 (1. 5%)	53 (0. 5%)	34 (0. 3%)	53 (0. 5%)	8 (0. 1%)

②本人記録との回答のあった記録の開始時期

開始時期	昭和 10 年～	昭和 20 年～	昭和 30 年～	昭和 40 年～	昭和 50 年～	昭和 60 年～	合計
グループ 1	0 (0%)	1 (1%)	31 (37%)	43 (49%)	6 (7%)	3 (3%)	84 (100%)
グループ 2	2 (4%)	8 (15%)	18 (34%)	20 (38%)	5 (9%)	0 (0%)	53 (100%)

※ 判明した記録の平均期間（複数の記録が判明した場合は合計の判明期間）は約 21 カ月である。

③本人記録と回答のあった記録の基礎年金番号に係る特別便等の回答状況

本人記録との回答のあった方		グループ 1		グループ 2	
特別便等におけるご本人の回答					
『もれ』や『誤り』はない		47 (56.0%)		32 (60.4%)	
『誤り』や『もれ』がある	申告された記録が判明した	14 (19.0%)		12 (22.6%)	
	申告された記録が判明しなかった	9 (10.7%)		7 (13.2%)	
	申告された記録の一部が判明しなかった	2 (2.4%)		3 (5.7%)	
	調査中	1 (1.2%)		2 (3.8%)	
ご本人からの回答なし等		2 (2.4%)		0 (0%)	
合計		23 (27.4%)		9 (17.0%)	
		84 (100%)		53 (100%)	

④年金回復見込額について

④ー１ 本人記録との回答のあった方のうち、今回の突合せにより年金見込額が増額となる者の数

	グループ１			グループ２		
	調査対象者	本人記録との回答のあった方	増額となる方	調査対象者	本人記録との回答のあった方	増額となる方
７５歳以上	3,218 (100%)	10(0.3%)	10 (0.3%)	4,426 (100%)	20 (0.5%)	20 (0.5%)
６５歳以上７５歳未満	3,346 (100%)	38(1.1%)	38 (1.1%)	2,671 (100%)	19 (0.6%)	19 (0.6%)
６５歳未満	3,436 (100%)	36(1.0%)	29 (0.8%)	2,903 (100%)	14 (0.4%)	12 (0.4%)
合計	10,000 (100%)	84(0.8%)	77 (0.8%)	10,000 (100%)	53 (0.5%)	51 (0.5%)

※ 今回の突合せにより、新たに年金を得ることとなる者は５人（グループ１：３人、グループ２：２人）である。

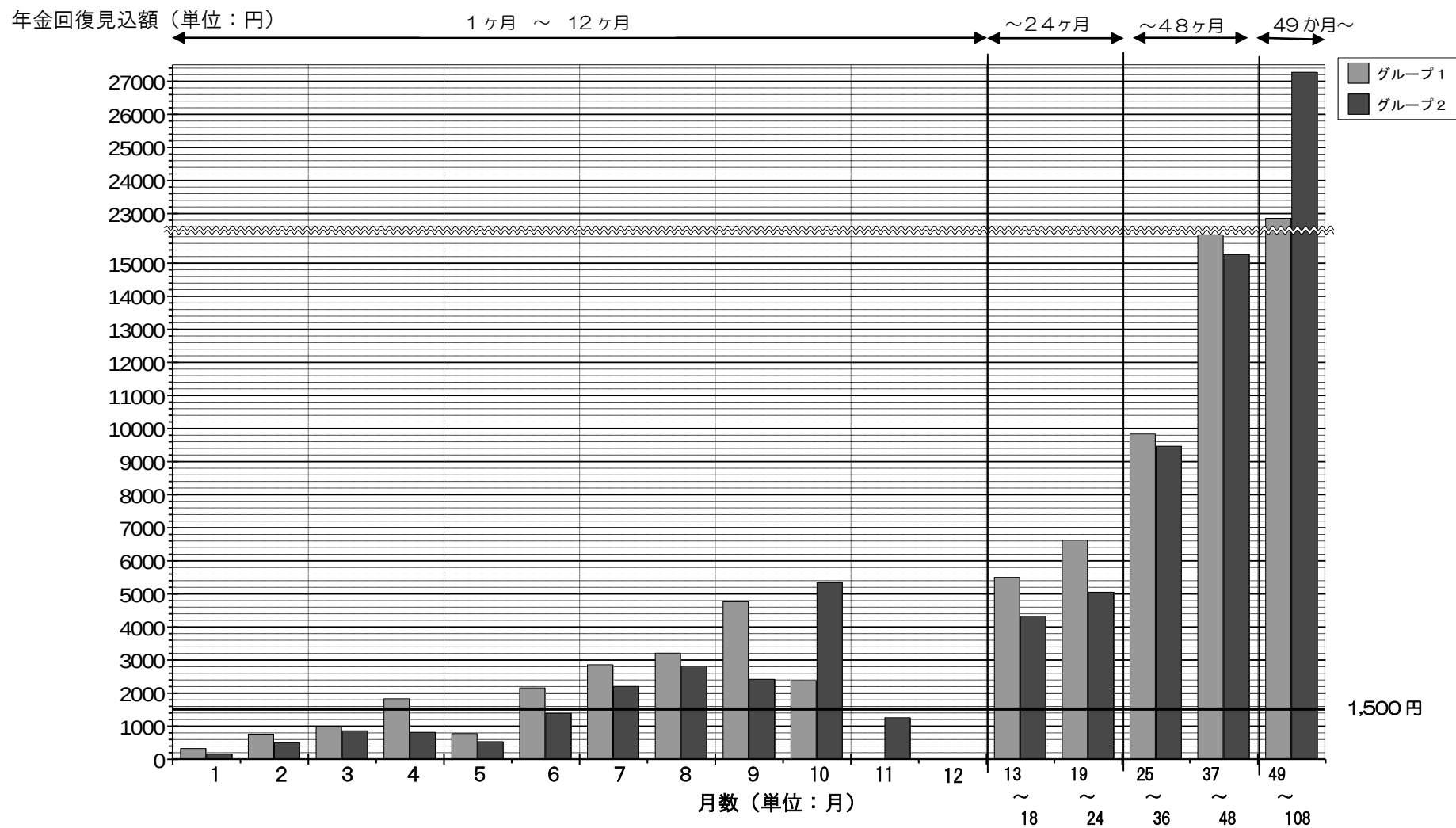
④ー２ 年金回復見込額の平均

	グループ１			グループ２		
	年金回復見込額が増額となる者の平均		調査対象者の１人 当たり平均増加額 (生涯額（年額）)	年金回復見込額が増額となる者の平均		調査対象者の１人 当たり平均増加額 (生涯額（年額）)
	生涯額（年額）	平均月数		生涯額（年額）	平均月数	
７５歳以上	151.3万円（7.3万円）	21	0.5万円（230円）	271.8万円（13.2万円）	35	1.2万円（600円）
６５歳以上７５歳未満	73.5万円（3.6万円）	15	0.8万円（400円）	61.0万円（3.0万円）	12	0.4万円（210円）
６５歳未満	63万円（3.1万円）	21	0.5万円（260円）	53.3万円（2.6万円）	18	0.2万円（110円）
合計	79.7万円（3.9万円）	18	0.6万円（300円）	141.8万円（6.9万円）	22	0.7万円（350円）

※ 年金回復見込額は、あくまでも機械的な試算であり、今後、ご本人の確認等により変わりうるものである。

※ 平均月数は、未統合記録の期間（月数）の平均である。

④ー3 未統合記録の月数別の年金回復見込額（※1）について



※1 未統合記録の月数別の年金回復見込額は、月数別の平均年金回復額（生涯額）に各グループ別の年金回復見込額が増額となる者の調査対象者全体に占める割合（グループ1：0.8%、グループ2：0.5%）を乗じたものである。

※2 紙台帳等とコンピューター記録との突合せに要するコストについて、業務委託費等から試算すると、1件当たり約1,500円。

○グループ 1

月数(月)	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13～ 18	19～ 24	25～ 36	37～ 48	49～ 108
人数(人)	9	4	5	4	1	4	3	1	6	4	0	0	11	7	9	2	7
期待される 年金回復見込額 (円)	300	800	1000	1,800	800	2,100	2,800	3,200	4,800	2,400	0	0	5,500	6,600	9,800	15,900	22,900

○グループ 2

月数(月)	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13～ 18	19～ 24	25～ 36	37 ～48	49～ 108
人数(人)	6	2	5	3	1	3	2	1	1	2	2	0	2	5	6	3	7
期待される 年金回復見込額 (円)	200	500	900	800	500	1,400	2,200	2,800	2,400	5,300	1,300	0	4,300	5,100	9,500	15,300	27,300

未統合記録5,095万件の解明状況

(平成18年6月時点)

(平成23年03月時点)

未統合
記録
5,095
万件

統合済みの記録
1,563万件

特別便などによって、
解明作業が進展中の記録
1,001万件

今後、更に解明を
進める記録
976万件

既に亡くなられているなど、
一定の解明がなされた記録
1,555万件

平成18年6月に
5,095万件あった
未統合記録のうち、
1,563万件
(1,239万人※)
統合済み

※ 人数内訳
受給者 517万人
被保険者 722万人